

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費		担当部局庁	中央労働委員会事務局		作成責任者	岡崎 直人					
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	総務課								
会計区分	一般会計		施策名	安定した労使関係の形成を促進する								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	労働組合法、労働関係調整法、特定独立行政法人等の労働関係に関する法律		関係する計画、通知等	特になし								
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労使関係が将来にわたり安定的に推移すること。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働者の団結権等の保護及び集团的労使紛争の解決を図るため、中央労働委員会委員による不当労働行為の審査並びに労働争議のあっせん、調停及び仲裁を実施している。											
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度要求		
		当初予算	404	399	389	377	383					
		補正予算	▲ 21	▲ 16	0	0						
		繰越し等	0	0	0	0						
	計	383	383	389	377	383						
	執行額	329	326	327								
執行率 (%)	85.9	85.1	84.1									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)				
	労使関係が「安定的に維持されている」及び「概ね安定的に維持されている」と認識している当事者の割合			成果実績	80.9	—	—	50%				
				達成度	%	161.8						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込				
	新規申立事件の終結までの平均処理日数			活動実績 (当初見込み)	日	397	401	418 (548)	— (548)			
単位当たりコスト	218, 327(円/不当労働行為事件審査係属件数)			算出根拠	活動指標にある不当労働行為事件審査について、不当労働行為事件審査費の執行額40, 172, 100円を係属事件件数184件で割ったもの。							
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由								
	委員手当	252	258	委員の稼働日数の増								
	諸謝金	2	2									
	旅費	26	26									
	庁費	83	82									
	公益事業等賃金調査費	14	15									
計	377	383										

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約については会計法上認められている少額の随意契約である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き必要な事業であると考える。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>執行状況を予算要求に反映 (安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき)</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>執行状況を踏まえ、事務機器借料等を見直したことによる縮減(反映額: ▲2百万円)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

中央労働委員会327百万円

A ・中央労働委員
・地方調整委員
・講師
239百万円

委員手当及び委員等旅費

【一般競争入札・随意契約】

B 民間会社
20企業24百万円

不当労働行為事件関係命令・
裁判例情報検索システムの
改修・運用や速記料に係る
費用等

C ・講師
・委員候補者
1百万円

個別労使紛争に関する
セミナー等に係る謝金

【随意契約】

D 独立行政法人労働政策研究・研修機構
0.2百万円

職員専門研修施設使用料

うち事務費63百万円

安定した労使関係等の形成の
促進に必要な事務費

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費目と使途の双方 で実情が分かるように記載)	A.			C.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	中央労働委員、地方労働委員に係る経費	228			
	旅費	中央労働委員、地方労働委員及び講師に対する会議出席等に係る経費	11			
	計		239	計		0
	B.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	富士通株式会社 不当労働行為事件関係命令・裁判例情報検索システムの運用	7				
計		7	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A氏	委員手当	5.9		
2	B氏	委員手当	5.1		
3	C氏	委員手当	5.0		
4	D氏	委員手当	4.6		
5	E氏	委員手当	4.3		
6	F氏	委員手当	4.2		
7	G氏	委員手当	4.1		
8	H氏	委員手当	4.1		
9	I氏	委員手当	4.0		
10	J氏	委員手当	3.9		

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通株式会社	不当労働行為事件関係命令・裁判例情報検索システムの運用	7.0	3	77
2	社会福祉法人日本盲人 職能開発センター	中央労働委員会の会議における議事録の納品	2.9	随意契約	
3	株式会社中野サンプラザ	全国労働委員会連絡協議会総会会場借料	2.8	随意契約	
4	株式会社サンビジネス	不当労働行為事件関係命令・裁判例情報検索システム掲載データ 作成業務	2.8	6	40
5	株式会社大和プリント	命令書印刷業務	0.8	5	46
6	株式会社キタジマ	不当労働行為命令集の印刷	0.8	随意契約	
7	株式会社ホテルオークラ 新潟	全国労働委員会会長・事務局長連絡会議会場借料	0.7	随意契約	
8	株式会社芳文社	労働委員会活性化のための検討委員会第1次報告書	0.7	随意契約	
9	センコービジネスサポート 株式会社	賃金事情等総合調査集計作業	0.7	13	22
10	株式会社日比谷コン ピューターシステム	賃金比較分析集計処理業務	0.6	随意契約	

支出先上位10者リスト

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	芝税務署	講演・会議出席謝金等の源泉徴収	0.0		
2	A氏	講演・会議出席謝金	0.0		
3	B氏	講演・会議出席謝金	0.0		
4	C氏	講演・会議出席謝金	0.0		
5	D氏	講演・会議出席謝金	0.0		
6	E氏	講演・会議出席謝金	0.0		
7	F氏	講演・会議出席謝金	0.0		
8	G氏	講演・会議出席謝金	0.0		
9	H氏	講演・会議出席謝金	0.0		
10	I氏	講演・会議出席謝金	0.0		

支出先上位10者リスト

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人労働政策 研究・研修機構	職員専門研修施設使用料	0.2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					